

平成29年度決算状況

一般会計の歳入総額は51億9,554万円、歳出総額は49億7,745万円、差引2億1,809万円となり、繰越明許費繰越額1,080万円を除いた実質収支額は2億729万円となりました。

1 一般会計

(1) 一般会計歳入

歳入総額 51億 9,554万円

費目		歳入額	割合
自主財源	町税	12億 9,150万円	( 24.9 % )
	繰越金	1億 6,207万円	( 3.1 % )
	繰入金	1億 2,554万円	( 2.4 % )
	その他	2億 7,463万円	( 5.3 % )
依存財源	地方交付税	18億 8,550万円	( 36.3 % )
	町債	2億 9,455万円	( 5.7 % )
	国庫支出金	4億 8,755万円	( 9.3 % )
	県支出金	3億 8,778万円	( 7.5 % )
	地方消費税交付金	2億 652万円	( 4.0 % )
	地方譲与税	4,243万円	( 0.8 % )
	その他	3,747万円	( 0.7 % )

町税全体では、前年度と比較して45万円増加しています。

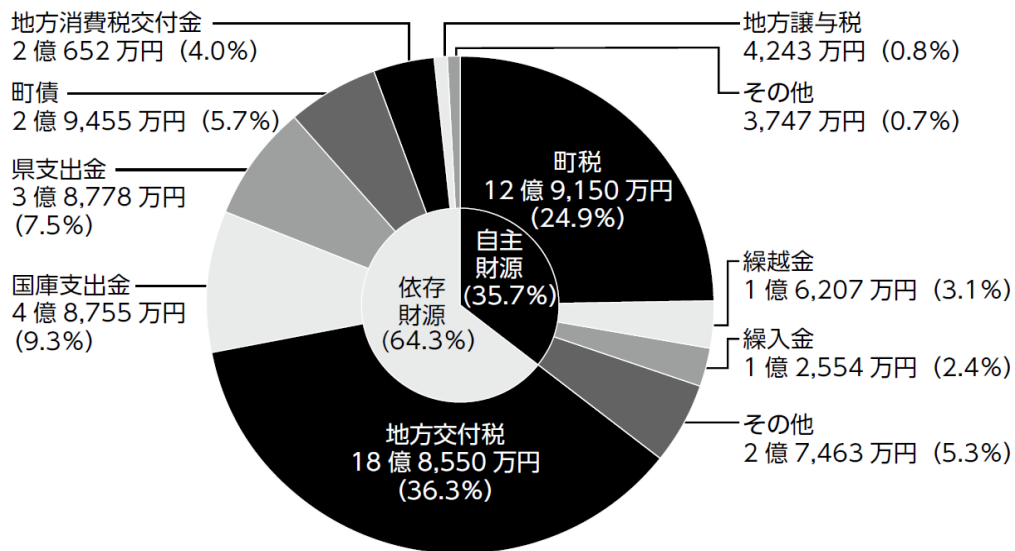
交付金では、地方消費税交付金が前年度と比較して360万円、1.8%増加しています。

同交付金のうち、消費税増税に伴う社会保障財源化分として9,154万円が交付されており、障害者福祉事業、福祉医療事業、国民健康保険事業、介護保険事業等の社会保障施策に要する経費に充てています。

地方交付税のうち普通交付税が2,260万円、1.3%増加しています。

国庫支出金は、前年度と比較して823万円、1.7%増加しています。県支出金は4,334万円、12.6%増加しています。ため池緊急防災体制整備促進事業費の増額が主な要因です。

その他の内、寄附金のふるさと納税は4,438万円、161.0%増加しています。



【自主財源】町が独自で調達するお金 【依存財源】国や県から町に入ってくるお金

(2) 一般会計歳出

歳出総額 49 億 7,745 万円

費目	歳出額	割合
民生費	15 億 6,415 万円	( 31.4 % )
総務費	9 億 8,909 万円	( 19.9 % )
公債費	5 億 5,072 万円	( 11.1 % )
土木費	5 億 142 万円	( 10.1 % )
教育費	3 億 2,135 万円	( 6.4 % )
衛生費	3 億 631 万円	( 6.1 % )
消防費	2 億 6,659 万円	( 5.4 % )
農林水産業費	2 億 1,620 万円	( 4.3 % )
諸支出金	1 億 1,729 万円	( 2.4 % )
議会費	5,971 万円	( 1.2 % )
災害復旧費	5,337 万円	( 1.1 % )
その他	3,125 万円	( 0.6 % )

民生費では、臨時福祉給付金事業費の減額が主な要因で前年度と比較して4,818万円、3.0%減少しています。

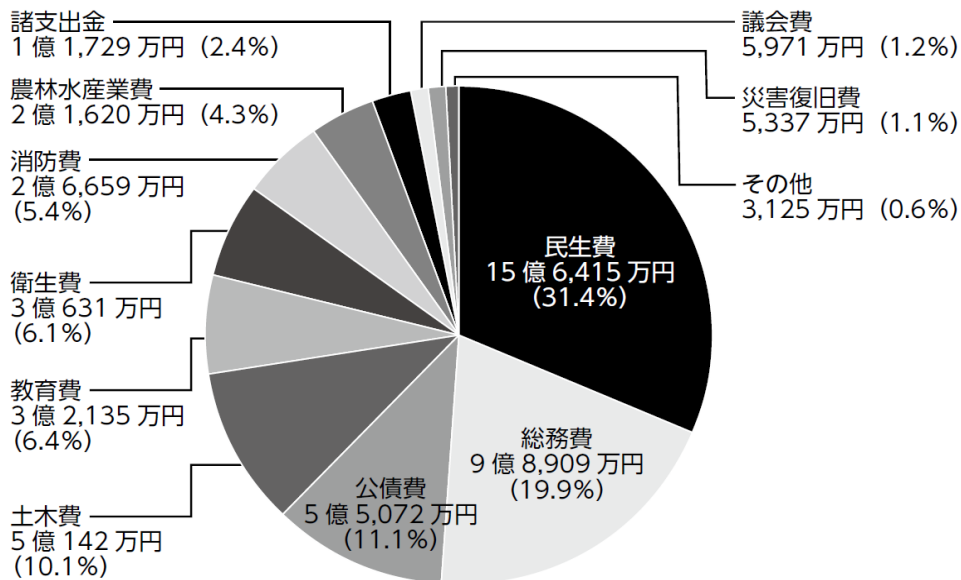
総務費では、財政基金への積立金の増額と、教育費の公民館費を地域交流センター運営費として計上替を行っており1億4,798万円、17.6%増加しています。

公債費は、元利償還金が3,311万円、5.7%減少しています。

土木費では、橋梁点検事業費、都市計画基礎調査費の増額が主な要因で前年度と比較して4,969万円、11.0%増加しています。

教育費では、公民館費を総務費へ計上替したことにより前年度と比較して1億1,000万円、25.5%減少しています。

農林水産業費では、ため池緊急防災体制整備促進事業費の増額が主な要因で1,193万円、5.8%増加しています。



2 特別会計

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業	21 億 314 万円	19 億 9,388 万円	1 億 926 万円
下水道事業	6 億 1,942 万円	6 億 1,942 万円	0 万円
漁業集落環境整備事業	9,123 万円	9,123 万円	0 円
熊南地域介護認定審査会事業	2,754 万円	2,754 万円	0 円
介護保険事業	14 億 30 万円	13 億 4,517 万円	5,513 万円
後期高齢者医療事業	2 億 2,940 万円	2 億 2,940 万円	0 円